

四半期報告書

(第5期第2四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【役員の状況】 | 11 |
| 第4 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 24 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 25 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第4期 第2四半期 連結累計期間 | 第5期 第2四半期 連結累計期間 | 第4期 |
|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日 | 自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日 | 自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日 |
| 売上高 (百万円) | 88,994 | 90,880 | 178,806 |
| 経常利益 (百万円) | 580 | 744 | 2,571 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円) | △549 | 75 | 412 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △231 | 306 | 1,198 |
| 純資産額 (百万円) | 24,260 | 25,295 | 25,642 |
| 総資産額 (百万円) | 55,084 | 57,480 | 60,564 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△) (円) | △1,466.29 | 200.28 | 1,101.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | — | 199.63 | 1,098.68 |
| 自己資本比率 (%) | 36.4 | 36.0 | 34.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 634 | △1,557 | 6,419 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △716 | △1,344 | 166 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 4,711 | △2,077 | 3,695 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 16,905 | 17,523 | 22,563 |

| 回次 | 第4期 第2四半期 連結会計期間 | 第5期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日 | 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失(△) (円) | △206.19 | △97.71 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第4期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第4期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災に伴う復興需要により一部持ち直しの動きが見られましたが、世界的な金融市場の混乱による海外経済の減速、円高基調の継続、タイの洪水被害などにより、先行きの不透明感が続きました。雇用情勢については、有効求人倍率は改善傾向となったものの、完全失業率は未だ高水準であり、震災以降は日本企業の海外進出が相次ぐなど、国内雇用空洞化の懸念が残りしました。

このような環境のなか当社グループでは、インソーシング（委託・請負）において地方自治体の若年層就労支援事業や、震災で被災した方々のための就労支援事業など緊急雇用関連の受託が増加したほか、民間企業に対しても提案を進めたことにより、インソーシング事業全体が拡張しました。また、IT関連、メディカル業界などで専門職を中心に採用が活発化し、プレース&サーチ（人材紹介）も大幅に伸長したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も企業の海外進出の増加により堅調に推移しました。

一方、エキスパートサービス（人材派遣）については、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底層かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は90,880百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、インソーシングやプレース&サーチの増収により、連結売上総利益は16,647百万円（前年同期比2.9%増）となりました。増収に伴い販管費が若干増加したものの、連結営業利益は724百万円（前年同期比35.7%増）、連結経常利益は744百万円（前年同期比28.2%増）と大幅な増益となりました。

増益に加えて、前期に特別損失として計上した資産除去債務の影響がないことから、連結四半期純利益は75百万円（前年同期は549百万円の四半期純損失）となりました。

■連結業績

| | 平成23年5月期 第2四半期（累計） | 平成24年5月期 第2四半期（累計） | 増減率 |
|--------|-----------------------|-----------------------|-------|
| 売上高 | 88,994百万円 | 90,880百万円 | 2.1% |
| 営業利益 | 533百万円 | 724百万円 | 35.7% |
| 経常利益 | 580百万円 | 744百万円 | 28.2% |
| 四半期純損益 | △549百万円 | 75百万円 | — |

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 78,477百万円 営業利益 1,049百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 76,160百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービスでは、サービス業やメーカーを中心に新規受注は底堅かったものの、景気の下振れ懸念や円高の継続、派遣法改正の見通し等先行きの不透明感から需要が抑制され、長期稼働者数は横ばいで推移しましたが、前年同期比では減収となりました。

職種別では、秘書など専門職種の育成型派遣が奏功し、テクニカル分野やITエンジニアリング分野のマイナス幅はやや抑制されましたが、売上高は61,719百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

重点注力分野であるインソーシングは、地方自治体の若年層就労支援事業や、被災者就労支援事業など緊急雇用関連の案件が引き続き増加しました。加えて官公庁・地方自治体等から総務・庶務事務などの業務も受託したほか、これまでのノウハウを活用し、企業に対しても提案を進めた結果、インソーシング事業全体が拡張し、売上高は13,486百万円（前年同期比97.5%増）と倍増しました。

以上の結果、セグメントの売上高は76,160百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

[ブレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 1,244百万円

ITなどの技術職や海外展開に伴う求人など専門性の高い人材を中心に採用が活発化し、売上高は1,244百万円（前年同期比57.8%増）と大幅に伸長しました。

[グローバルソーシング(海外人材サービス)] 売上高 1,072百万円

企業の海外シフトに伴いアジア中心に採用が拡大し、インド、中国などで人材紹介が伸長しました。また、フルラインサービスの強化により人材派遣等のサービスも堅調に推移しました。10月にはインドに5拠点目となるグルガオン支店を開設するなど、企業の人事戦略をグローバルでサポートする体制を強化した結果、売上高は1,072百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当セグメントの利益については、インソーシングやブレース&サーチの増収により、営業利益は1,049百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 4,886百万円 営業利益 593百万円

新規受注は前期水準と比べ減少が続いたものの、震災後、一時見送りとなっていた案件が動き出したことに加え、企業の海外移転などに伴う再就職支援需要などにより、売上高は4,886百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、きめ細かいコンサルティングが奏功してサービス利用者の早期決定が進んだことに加え、人員配置の適正化などコスト面での抑制効果もあり、営業利益は593百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 7,067百万円 営業利益 765百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスのメニューを拡充しました。また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」において、企業の顧客から直接収入を得るパーソナル事業等の新規サービスにも注力した結果、売上高は7,067百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は765百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 1,830百万円 営業利益 47百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、節電等の影響により臨時託児所の受託が増加したことなどから増収となりましたが、業容拡大に向けた先行投資によりコストがやや増加し、営業利益は減益となりました。

結果、当セグメントの売上高は1,830百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は47百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

■セグメント別業績

| 売上高 | 平成23年5月期 第2四半期(累計) | 平成24年5月期 第2四半期(累計) | 増減率 |
|--|-----------------------|-----------------------|-------|
| HRソリューション | 88,428百万円 | 90,432百万円 | 2.3% |
| エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他 | 76,260百万円 | 78,477百万円 | 2.9% |
| エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング | 74,470百万円 | 76,160百万円 | 2.3% |
| プレース&サーチ(人材紹介) | 788百万円 | 1,244百万円 | 57.8% |
| グローバルソーシング(海外人材サービス) | 1,000百万円 | 1,072百万円 | 7.1% |
| アウトプレースメント(再就職支援) | 5,103百万円 | 4,886百万円 | △4.2% |
| アウトソーシング | 7,064百万円 | 7,067百万円 | 0.0% |
| ライフソリューション パブリックソリューション シェアード | 1,774百万円 | 1,830百万円 | 3.2% |
| 消去又は全社 | △1,207百万円 | △1,381百万円 | — |
| 合計 | 88,994百万円 | 90,880百万円 | 2.1% |

| 営業利益 | 平成23年5月期 第2四半期(累計) | 平成24年5月期 第2四半期(累計) | 増減率 |
|--|-----------------------|-----------------------|--------|
| HRソリューション | 1,871百万円 | 2,408百万円 | 28.7% |
| エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他 | 653百万円 | 1,049百万円 | 60.6% |
| エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング | 653百万円 | 1,049百万円 | 60.6% |
| プレース&サーチ(人材紹介) | | | |
| グローバルソーシング(海外人材サービス) | | | |
| アウトプレースメント(再就職支援) | 586百万円 | 593百万円 | 1.3% |
| アウトソーシング | 632百万円 | 765百万円 | 21.1% |
| ライフソリューション パブリックソリューション シェアード | 73百万円 | 47百万円 | △35.6% |
| 消去又は全社 | △1,411百万円 | △1,731百万円 | — |
| 合計 | 533百万円 | 724百万円 | 35.7% |

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,083百万円減少(5.1%減)し、57,480百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,023百万円、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売掛金の増加2,239百万円等によるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,737百万円減少(7.8%減)し、32,184百万円となりました。これは主に、買掛金の減少555百万円、長期借入金の減少793百万円、未払法人税等の減少427百万円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少(1.4%減)し、25,295百万円となりました。これは主に、四半期純利益75百万円、配当金の支払374百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.3%ポイント増加し、36.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して5,040百万円減少し17,523百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,557百万円(前第2四半期連結累計期間634百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益788百万円(同112百万円)、減価償却費1,014百万円(同1,075百万円)、法人税等の支払額859百万円(同337百万円)、インソーシング事業において、受託案件の増加に伴う一時的な売上債権の増加2,255百万円(同23百万円の減少)等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,344百万円(同716百万円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得488百万円(同239百万円)、事業譲受による支出410百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,077百万円(同4,711百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済793百万円(同569百万円)、配当金の支払655百万円(同453百万円)等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,500,000 |
| 計 | 1,500,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| 普通株式 | 416,903 | 416,903 | 東京証券取引所市場第一部 | 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。 |
| 計 | 416,903 | 416,903 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年9月1日～ 平成23年11月30日 | — | 416,903 | — | 5,000 | — | 5,000 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|--|---|--------------|-------------------------------------|
| 南部 靖之 | 兵庫県神戸市 | 147,632 | 35.41 |
| 株式会社南部エンタープライズ | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 | 37,378 | 8.97 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 32,364 | 7.76 |
| 株式会社サンリオ | 東京都品川区大崎一丁目6番1号 | 12,000 | 2.88 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 11,127 | 2.67 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 7,310 | 1.75 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 7,022 | 1.68 |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 6,962 | 1.67 |
| パソナグループ従業員持株会 | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 | 5,622 | 1.35 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,528 | 1.09 |
| 計 | — | 271,945 | 65.23 |

(注) 1. 上記のほか、提出会社名義の自己株式42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成23年4月1日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成23年3月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%) |
|------------------|---|--------------|-------------------------------------|
| ハリス・アソシエイツ・エル・ピー | 2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602 | 59,690 | 14.32 |
| 計 | — | 59,690 | 14.32 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 42,401 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 374,502 | 374,502 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 416,903 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 374,502 | — |

② 【自己株式等】

平成23年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社パソナグループ (自己保有株式) | 東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号 | 42,401 | — | 42,401 | 10.17 |
| 計 | — | 42,401 | — | 42,401 | 10.17 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,628 | 17,604 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,356 | 20,596 |
| その他 | 3,438 | 3,096 |
| 貸倒引当金 | △54 | △49 |
| 流動資産合計 | 44,368 | 41,247 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 6,634 | 6,437 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 514 | 767 |
| その他 | 2,805 | 2,460 |
| 無形固定資産合計 | 3,320 | 3,227 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 6,595 | 6,922 |
| 貸倒引当金 | △13 | △13 |
| 投資損失引当金 | △341 | △341 |
| 投資その他の資産合計 | 6,240 | 6,568 |
| 固定資産合計 | 16,195 | 16,233 |
| 資産合計 | 60,564 | 57,480 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,585 | 1,030 |
| 短期借入金 | 2,075 | 2,050 |
| 1年内償還予定の社債 | 128 | 110 |
| 未払費用 | 10,777 | 10,813 |
| 未払法人税等 | 987 | 560 |
| 賞与引当金 | 1,479 | 1,568 |
| 役員賞与引当金 | 7 | 3 |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| その他 | 8,283 | 7,782 |
| 流動負債合計 | 25,329 | 23,924 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,269 | 4,475 |
| 退職給付引当金 | 910 | 804 |
| 資産除去債務 | 722 | 723 |
| その他 | 2,690 | 2,256 |
| 固定負債合計 | 9,592 | 8,260 |
| 負債合計 | 34,922 | 32,184 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 6,054 | 6,054 |
| 利益剰余金 | 13,425 | 13,126 |
| 自己株式 | △3,493 | △3,493 |
| 株主資本合計 | 20,986 | 20,687 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135 | 203 |
| 為替換算調整勘定 | △117 | △193 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17 | 10 |
| 少数株主持分 | 4,637 | 4,597 |
| 純資産合計 | 25,642 | 25,295 |
| 負債純資産合計 | 60,564 | 57,480 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 88,994 | 90,880 |
| 売上原価 | 72,820 | 74,233 |
| 売上総利益 | 16,174 | 16,647 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 15,640 | ※1 15,922 |
| 営業利益 | 533 | 724 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 6 |
| 持分法による投資利益 | 17 | 15 |
| 補助金収入 | 81 | 75 |
| 保険解約返戻金 | 42 | — |
| その他 | 66 | 70 |
| 営業外収益合計 | 214 | 167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 86 | 76 |
| コミットメントフィー | 31 | 31 |
| その他 | 49 | 38 |
| 営業外費用合計 | 167 | 146 |
| 経常利益 | 580 | 744 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 持分変動利益 | 3 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | — |
| その他の引当金戻入額 | ※2 25 | — |
| 固定資産受贈益 | — | 58 |
| 特別利益合計 | 34 | 58 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 16 | 12 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 投資有価証券評価損 | 4 | — |
| 持分変動損失 | — | 2 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 480 | — |
| 特別損失合計 | 502 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 112 | 788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 503 | 483 |
| 法人税等調整額 | △51 | △14 |
| 法人税等合計 | 451 | 468 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △339 | 319 |
| 少数株主利益 | 209 | 244 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △549 | 75 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △339 | 319 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157 | 67 |
| 為替換算調整勘定 | △49 | △80 |
| その他の包括利益合計 | 107 | △13 |
| 四半期包括利益 | △231 | 306 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △436 | 68 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 205 | 238 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 112 | 788 |
| 減価償却費 | 1,075 | 1,014 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 480 | — |
| のれん償却額 | 170 | 159 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △4 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △89 | 90 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △0 | △2 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △47 | △102 |
| 受取利息及び受取配当金 | △12 | △19 |
| 支払利息 | 86 | 76 |
| 補助金収入 | △81 | △75 |
| 保険解約返戻金 | △42 | — |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △17 | △15 |
| 持分変動損益 (△は益) | △3 | 2 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 16 | 12 |
| 固定資産受贈益 | — | △58 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 23 | △2,255 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | △1,178 | △733 |
| その他 | 324 | 324 |
| 小計 | 814 | △798 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 26 |
| 利息の支払額 | △87 | △78 |
| 補助金の受取額 | 186 | 152 |
| 保険解約返戻金の受取額 | 42 | — |
| 法人税等の支払額 | △337 | △859 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 634 | △1,557 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △153 | △227 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △239 | △488 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △779 | △28 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △57 | △260 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 253 | 83 |
| 事業譲受による支出 | — | △410 |
| その他 | 259 | △13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △716 | △1,344 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △24 | △24 |
| 長期借入れによる収入 | 5,946 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △569 | △793 |
| 社債の償還による支出 | △18 | △18 |
| 配当金の支払額 | △186 | △373 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △267 | △282 |
| その他 | △170 | △586 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,711 | △2,077 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △48 | △61 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,581 | △5,040 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,324 | 22,563 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 16,905 | ※1 17,523 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したPasona Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。株式会社関東雇用創出機構については、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。 また、株式会社関西雇用創出機構は商号を株式会社日本雇用創出機構に変更しております。 |

【追加情報】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|--------|------------|------|--------|--------|-----|----------|-------|--------|--------|--------|---|------------|----------|----------|----------|------------|------|--------|--------|-----|----------|-------|--------|--------|--------|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">6,389百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,778百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">793百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> | 従業員給与及び賞与等 | 6,389百万円 | 賞与引当金繰入額 | 959百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 3百万円 | 退職給付費用 | 174百万円 | 賃借料 | 1,778百万円 | 減価償却費 | 793百万円 | のれん償却額 | 170百万円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与及び賞与等</td> <td style="text-align: right;">6,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> | 従業員給与及び賞与等 | 6,517百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,035百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 2百万円 | 退職給付費用 | 122百万円 | 賃借料 | 1,893百万円 | 減価償却費 | 756百万円 | のれん償却額 | 159百万円 |
| 従業員給与及び賞与等 | 6,389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 959百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 793百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与及び賞与等 | 6,517百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 1,893百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 756百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。 | _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 16,982百万円 | 現金及び預金勘定 17,604百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △279百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △284百万円 |
| 有価証券(MMF) 202百万円 | 有価証券(MMF) 203百万円 |
| 現金及び現金同等物 16,905百万円 | 現金及び現金同等物 17,523百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年7月20日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 500 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月23日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年7月20日 取締役会 | 普通株式 | 374 | 1,000 | 平成23年5月31日 | 平成23年8月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 計 | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 連結 損益計算 書計上額 (注) 4 |
|-----------------------|---|-------------------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | HRソリューション | | | | | | | |
| | エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1 | アウトプレ ースメント (再就職支 援) | アウトソー シング | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 75,829 | 5,103 | 6,953 | 87,885 | 775 | 88,660 | 333 | 88,994 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 431 | — | 111 | 542 | 999 | 1,541 | △1,541 | — |
| 計 | 76,260 | 5,103 | 7,064 | 88,428 | 1,774 | 90,202 | △1,207 | 88,994 |
| セグメント利益 | 653 | 586 | 632 | 1,871 | 73 | 1,945 | △1,411 | 533 |

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、プレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 計 | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-----------------------|---|-------------------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | HRソリューション | | | | | | | |
| | エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1 | アウトプレ ースメント (再就職支 援) | アウトソ ーシング | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 78,297 | 4,881 | 6,953 | 90,133 | 747 | 90,880 | — | 90,880 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 180 | 4 | 113 | 298 | 1,083 | 1,381 | △1,381 | — |
| 計 | 78,477 | 4,886 | 7,067 | 90,432 | 1,830 | 92,262 | △1,381 | 90,880 |
| セグメント利益 | 1,049 | 593 | 765 | 2,408 | 47 | 2,455 | △1,731 | 724 |

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△1,731百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,735百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) | △1,466円29銭 | 200円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △549 | 75 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円) | △549 | 75 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 374,502 | 374,502 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — | 199円63銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | — | △0 |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額) | (—) | (△0) |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要 | — | — |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|-----------|------|----------------------------|-----|--------|-----|----------|-----|-----------|------|--------|------|--------|-------|-------|
| | <p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成24年1月6日の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠」)のグループ会社であるキャプラン株式会社(以下、「キャプラン」)の85.51%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>キャプランは、伊藤忠および日本航空株式会社(以下、「JAL」)のグループをはじめ、商社・メーカー・流通など大手企業を中心とした幅広い顧客層に総合人材サービスを提供しています。また貿易事務など商社系インハウスとしての強みに加えて、航空・旅行業務など、様々な専門分野に精通した人材を多数有しています。永年の航空事業との関わりの中で培った知識と経験を活かしたコミュニケーション・マナー研修などの運営およびキャリア開発支援も行っています。</p> <p>この度、キャプランの株式を取得することによって顧客層の拡大を図り、テクニカル分野の人材派遣を強化するのみならず、ITを活用した人材ソリューションにも取り組み、教育研修においてもシナジー効果を高めて研修メニューの多様化や品質の向上を図るなど、更なる成長を目指してまいります。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>伊藤忠商事株式会社 株式譲渡予定日までの間に伊藤忠がJAL保有株式(33.40%)を取得し、現在伊藤忠が保有している株式(52.11%)と併せた株式(85.51%)を当社が取得することを予定しております。</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (平成23年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="853 1220 1353 1473"><tr><td>名称</td><td>キャプラン株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業</td></tr><tr><td>純資産</td><td>372百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>2,112百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>15,190百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>305百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>308百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>64百万円</td></tr></table> <p>(注) 上記数値はキャプラン株式会社の平成23年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。</p> <p>4. 株式取得の時期 平成24年3月26日(予定)</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得株式数 5,136株 (2) 取得価額 取得価額については、取得時期までに最終確定する予定です。 (3) 取得後の持分比率 85.51%</p> | 名称 | キャプラン株式会社 | 事業内容 | 労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業 | 純資産 | 372百万円 | 総資産 | 2,112百万円 | 売上高 | 15,190百万円 | 営業利益 | 305百万円 | 経常利益 | 308百万円 | 当期純利益 | 64百万円 |
| 名称 | キャプラン株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業内容 | 労働者派遣事業、業務請負、職業紹介事業、教育研修事業 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 純資産 | 372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総資産 | 2,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 15,190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業利益 | 305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 308百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。